

【表紙】

【提出書類】

四半期報告書

【根拠条文】

E00752)

第2 【事業の状況】

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は106億円となり、税引前四半期利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、20.4%となりました。

以上の結果、四半期利益は、411億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の185億円に比べ74億円減少し、111億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の338億円に比べ38億円減少し、300億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2018年6月30日現在の株主を確認していない

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(単位：百万円)

注記 前連結会計年度

=====

- (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
【要約四半期連結損益計算書】

E00752)

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

3. 重要な会計方針

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	<hr/>
<hr/>	<hr/>
<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

